

2025年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	57,874	9.4	6,950	21.8	7,019	21.3	6,964	19.0	4,833	18.5	4,780	18.6
2024年6月期第1四半期	52,896	9.7	5,708	△3.9	5,788	△3.6	5,852	△3.3	4,079	△3.8	4,031	△3.6

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2025年6月期第1四半期	2,355	△47.4	45.35		—	
2024年6月期第1四半期	4,477	△5.8	37.67		—	

（注）事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	140,023		74,811		73,681		52.6	
2024年6月期	152,651		81,897		80,741		52.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	25.00	—	55.00	80.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	30.00	—	60.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	117,000	8.3	14,000	14.1	14,000	12.8	14,000	12.3	9,600	11.7	91.08	91.08
通期	237,000	8.1	27,000	10.7	27,000	23.2	27,000	22.0	18,500	26.0	175.52	175.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2025年6月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	106,400,000株	2024年6月期	106,400,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	1,737,372株	2024年6月期	446,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	105,402,120株	2024年6月期1Q	107,037,102株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年10月31日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日（2024年10月31日）、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(自己株式の取得)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年7月1日～2024年9月30日)における世界経済は、ウクライナ情勢に端を發した資源価格の高騰、中東や極東アジア地域での地政学リスクの増大等もあり、先行きの不確実性が増しています。国内経済においても、景気は緩やかに回復しているものの、物価高や原材料調達への制約があり、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下においても、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務に対する顧客需要は底堅く、特に、輸送用機器や情報産業におけるIT技術者への引き合いは引き続き堅調となりました。

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

顧客からの旺盛な技術者需要は継続している一方、当社グループの稼働率は95%前後の状態が続き、新たなオーダーに対応できるリソースが不足しています。そのため、高い採用基準を維持しながら、育成前提の未経験者採用を本格化しています。また、当社従業員のリファーマルによる高スキル技術者の採用や、対象国を拡げたグローバル外国籍の採用を積極的に推進しています。

引き続き、持続的な成長の実現に向けて、有能な技術者を確保してまいります。

(退職率悪化の抑制)

世の中全体の人材流動化の高まりに起因する当社グループの退職増加は、経営課題のひとつとして認識しています。この課題に対処するため、AIエンジン搭載の退職予測システムによる退職リスクの高い技術者の早期特定や、新たに配置した面談専任者による技術者の希望や不満の早期ヒアリングなどを実施しています。

引き続き、技術者の流出をできるだけ防ぎ、退職率悪化を抑制してまいります。

(契約単価の上昇)

当社グループ技術者の契約単価はまだ上昇余地があると考えており、更なる単価改善を追究しています。教育研修を通じたアップスキルやリスキリングなど、顧客から求められる技術の習得やレベルの向上に絶えず取り組み、適正単価による契約獲得に努めています。既存顧客と価格交渉を行うチャージアップだけでなく、異なる顧客に配属することで単価を上げるシフトアップも積極的に行っています。一人ひとりの単価上昇は、トップライン成長への貢献とともに、技術者の処遇改善やモチベーションにもつながり、また退職抑制の観点からも極めて重要です。

引き続き、技術者数を継続的に増加させつつ、契約単価を上昇してまいります。

(ソリューション事業の強化)

当社グループでは、注力領域を絞り込んだうえで、技術者派遣事業における顧客と技術者基盤に立脚し、ITやデジタル領域のみならず、機械、電気・電子、バイオ等の多様な技術力を活用したソリューション事業を推進しています。構想策定・業務分析といった上流工程から、保守・管理といった下流工程まで、グループ連携体制を構築し、採用や育成を通して上流工程に対応可能な人材を増やしています。

引き続き、競争優位性を見極めながら、ソリューション事業を強化してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第1四半期連結累計期間末の国内在籍技術者数は26,281人(前第1四半期連結累計期間末比1,930人増加)、当第1四半期連結累計期間の平均稼働率は95.1%(前第1四半期連結累計期間比0.2pt増加)となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、シフトアップやチャージアップによる契約単価の上昇もあり、当第1四半期連結累計期間の月次平均売上単価は685千円(同17千円増加)となりました。

費用面においては、前第1四半期連結累計期間に比べて販売費及び一般管理費が増加しました。主に、人材獲得のための採用費、育成のための教育研修費の増加によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は578億74百万円(前第1四半期連結累計期間比9.4%増加)、事業利益は69億50百万円(同21.8%増加)、営業利益は70億19百万円(同21.3%増加)、税引前四半期利益は69億64百万円(同19.0%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は47億80百万円(同18.6%増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を行い、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する施策を実行しています。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めています。これらの取組みにより、当第1四半期連結累計期間末の在籍技術者数は23,007人(前第1四半期連結累計期間末比1,653人増加)、稼働技術者数は21,958人(同1,606人増加)となりました。

その結果、同事業の売上収益は450億19百万円(前第1四半期連結累計期間比11.0%増加)となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測・空撮・点検、新領域のBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling)等、施工管理や設計の分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しており、特に建設業界のデジタル化対応に重点を置いています。また、慢性的な施工管理技術者不足に対応すべく、自社の技術センターを活用し、建設業界未経験者や経験の浅い若手技術者を積極的に採用・育成しています。これらの取組みにより、当第1四半期連結累計期間末の在籍技術者数は3,274人(前第1四半期連結累計期間末比277人増加)、稼働技術者数は3,106人(同247人増加)となりました。

その結果、同事業の売上収益は61億29百万円(前第1四半期連結累計期間比10.3%増加)となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介及び技術系教育研修サービスで構成されています。人材紹介サービスでは、採用を通じた当社グループへの技術者供給に活用する一方、逼迫する人材市場において、外部顧客が求める技術者・ハイスکیل人材へのニーズに応えています。また、技術系教育研修サービスでは、当社グループ内でのシナジーを活かした研修プログラムの開発や効率化を行うとともに、人的資本投資への需要を取り込むべく、企業向け技術者育成コンサルティング等に進出しています。

その結果、同事業の売上収益は10億74百万円(前第1四半期連結累計期間比0.7%増加)となりました。

(海外事業)

海外事業は、インドや中国において、主に欧米や日本の顧客に対するオフショア・デリバリーサービスを、東南アジアや英国において、技術者派遣及び人材紹介サービスをそれぞれ展開しており、各国の景気動向や地政学リスク等の影響を受けます。海外事業では、国内ソリューション事業のケイパビリティ獲得にも寄与する、高利益率のオフショア・デリバリー案件や新規顧客を開拓すべく、セールス&マーケティングを中心とした先行投資を継続しています。

その結果、同事業の売上収益は63億44百万円(前第1四半期連結累計期間比1.0%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,400億23百万円(前連結会計年度末比126億27百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん451億75百万円、現金及び現金同等物327億48百万円、売掛金及びその他の債権290億24百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、755億54百万円(前連結会計年度末比120億21百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物327億48百万円(同124億93百万円減少)、売掛金及びその他の債権290億24百万円(同61百万円増加)等です。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、644億69百万円(前連結会計年度末比6億6百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん451億75百万円(同13億19百万円減少)、繰延税金資産54億35百万円(同12億34百万円増加)等です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、528億94百万円（前連結会計年度末比52億20百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務194億69百万円（同13億51百万円増加）、従業員給付に係る負債94億42百万円（同36百万円増加）等です。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、123億17百万円（前連結会計年度末比3億21百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金74億86百万円（同2億48百万円減少）、リース負債34億66百万円（同83百万円減少）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、736億81百万円（前連結会計年度末比70億60百万円減少）となりました。主な内訳は、利益剰余金648億66百万円（同10億47百万円減少）、資本金69億29百万円（同増減なし）等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ124億93百万円減少し、327億48百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2億74百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は60億63百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（69億64百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（53億95百万円）、預り金の減少（27億69百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は5億83百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は72百万円の収入）となりました。これは主に、投資の売却及び償還による収入（8億81百万円）等による資金の増加に対し、投資の取得による支出（9億60百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は113億87百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は95億90百万円の支出）となりました。これは主に、配当金支払額（57億16百万円）、自己株式の取得による支出（36億64百万円）、リース負債の返済による支出（17億56百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日の「2024年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,241	32,748
売掛金及びその他の債権	28,963	29,024
未収法人所得税	50	71
その他の短期金融資産	6,348	6,380
その他の流動資産	6,971	7,329
流動資産合計	87,575	75,554
非流動資産		
有形固定資産	2,447	2,470
使用权資産	4,454	4,147
のれん	46,494	45,175
無形資産	2,391	2,124
その他の長期金融資産	4,229	4,130
繰延税金資産	4,200	5,435
その他の非流動資産	857	984
非流動資産合計	65,075	64,469
資産合計	152,651	140,023
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	18,117	19,469
社債及び借入金	5,996	5,999
リース負債	5,614	5,613
未払法人所得税	6,497	4,088
その他の短期金融負債	3,397	2,820
従業員給付に係る負債	9,405	9,442
引当金	9	8
その他の流動負債	9,075	5,452
流動負債合計	58,114	52,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
非流動負債		
社債及び借入金	7,735	7,486
リース負債	3,550	3,466
その他の長期金融負債	197	205
繰延税金負債	538	498
退職後給付に係る負債	22	20
引当金	496	539
その他の非流動負債	98	100
非流動負債合計	12,638	12,317
負債合計	70,753	65,211
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	3,382	3,433
利益剰余金	65,913	64,866
自己株式	△1,213	△4,877
その他の資本の構成要素	5,728	3,329
親会社の所有者に帰属する持分合計	80,741	73,681
非支配持分	1,156	1,130
資本合計	81,897	74,811
負債及び資本合計	152,651	140,023

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	52,896	57,874
売上原価	38,838	42,377
売上総利益	14,058	15,496
販売費及び一般管理費	8,350	8,545
その他の収益	91	85
その他の費用	10	15
営業利益	5,788	7,019
金融収益	91	110
金融費用	27	166
税引前四半期利益	5,852	6,964
法人所得税費用	1,773	2,131
四半期利益	4,079	4,833
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,031	4,780
非支配持分	47	52
合計	4,079	4,833
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	37.67	45.35
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	4,079	4,833
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	398	△2,477
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	398	△2,477
その他の包括利益合計	398	△2,477
四半期包括利益	4,477	2,355
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,408	2,381
非支配持分	68	△25
合計	4,477	2,355

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2023年7月1日残高	6,929	8,259	59,262	△2,577	3,655	3,655	75,529
四半期利益			4,031				4,031
その他の包括利益					376	376	376
四半期包括利益合計	—	—	4,031	—	376	376	4,408
剰余金の配当			△5,362			—	△5,362
株式報酬取引		43				—	43
自己株式の取得		△0		△1,423		—	△1,424
子会社に対する 所有持分の変動額		205				—	205
所有者との取引額合計	—	248	△5,362	△1,423	—	—	△6,538
2023年9月30日残高	6,929	8,507	57,931	△4,001	4,031	4,031	73,399

	非支配 持分	資本合計
2023年7月1日残高	1,233	76,762
四半期利益	47	4,079
その他の包括利益	21	398
四半期包括利益合計	68	4,477
剰余金の配当	△189	△5,551
株式報酬取引		43
自己株式の取得		△1,424
子会社に対する 所有持分の変動額	△205	—
所有者との取引額合計	△394	△6,932
2023年9月30日残高	907	74,307

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2024年7月1日残高	6,929	3,382	65,913	△1,213	5,728	5,728	80,741
四半期利益			4,780				4,780
その他の包括利益					△2,399	△2,399	△2,399
四半期包括利益合計	—	—	4,780	—	△2,399	△2,399	2,381
剰余金の配当			△5,827			—	△5,827
株式報酬取引		52				—	52
自己株式の取得		△2		△3,664		—	△3,667
所有者との取引額合計	—	50	△5,827	△3,664	—	—	△9,441
2024年9月30日残高	6,929	3,433	64,866	△4,877	3,329	3,329	73,681

	非支配 持分	資本合計
2024年7月1日残高	1,156	81,897
四半期利益	52	4,833
その他の包括利益	△78	△2,477
四半期包括利益合計	△25	2,355
剰余金の配当		△5,827
株式報酬取引		52
自己株式の取得		△3,667
所有者との取引額合計	—	△9,441
2024年9月30日残高	1,130	74,811

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,852	6,964
減価償却費及び償却費	818	766
受取利息及び受取配当金	△35	△42
支払利息	23	21
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△79	△61
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,581	1,351
預り金の増減額 (△は減少)	△212	△2,769
前払費用の増減額 (△は増加)	458	694
リース債権の増減額 (△は増加)	485	505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	423	△892
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△9
その他	△922	△1,428
小計	10,378	5,100
利息及び配当金の受取額	5	35
利息支払額	△13	△17
法人所得税支払額	△4,379	△5,395
法人所得税還付額	72	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,063	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△878	△777
定期預金の払戻による収入	810	274
有形固定資産の取得による支出	△169	△176
無形資産の取得による支出	△74	△17
投資の取得による支出	△892	△960
投資の売却及び償還による収入	783	881
その他	493	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64	—
リース負債の返済による支出	△1,691	△1,756
長期借入金の返済による支出	△250	△250
自己株式の取得による支出	△1,423	△3,664
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△783	—
配当金支払額	△5,505	△5,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,590	△11,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,314	△12,493
現金及び現金同等物の期首残高	35,373	45,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,059	32,748

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しています。

1. 自己株式の取得を行う理由

手元資金や株価水準等を総合的に勘案しつつ、当社グループの持続的成長に向けた機動的な資本政策（資本効率の向上等）を遂行し、価値創造を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 1.89%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年8月9日～2025年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 自己株式の取得状況

上記決議に基づき、2024年8月9日から2024年9月30日までの間に、1,290,900株（取得価額3,664百万円）取得しています。なお、2024年10月1日から本書開示日までの取得分については、記載を省略しています。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	40,309	5,559	742	6,274	52,885	11	52,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	△0	324	131	707	△707	—
売上収益合計	40,561	5,559	1,066	6,406	53,593	△696	52,896
セグメント利益又は 損失（△）	4,749	809	△79	269	5,750	38	5,788
金融収益	—	—	—	—	—	—	91
金融費用	—	—	—	—	—	—	27
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,852
その他の項目							
減価償却費及び償却費	268	58	74	78	481	147	628
顧客関連資産償却費	18	—	—	172	190	—	190
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	44,781	6,129	816	6,133	57,861	12	57,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	0	257	210	706	△706	—
売上収益合計	45,019	6,129	1,074	6,344	58,568	△694	57,874
セグメント利益	5,573	880	5	478	6,938	81	7,019
金融収益	—	—	—	—	—	—	110
金融費用	—	—	—	—	—	—	166
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,964
その他の項目							
減価償却費及び償却費	294	59	73	78	505	157	662
顧客関連資産償却費	18	—	—	85	103	—	103
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
日 本	47,104	52,149
ア ジ ア	2,845	2,860
欧 州	1,935	1,976
北 米	951	828
そ の 他	59	59
合 計	52,896	57,874

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。

アジア：中国、シンガポール、タイ、インド

欧州：英国

北米：米国

(重要な後発事象)

該当事項はありません。